

## レーニンにおける社会主義経済論

著者	斎藤 稔
出版者	法政大学経済学部学会
雑誌名	経済志林
巻	40
号	4
ページ	23-62
発行年	1972-11
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/7543">http://hdl.handle.net/10114/7543</a>

# レーニンにおける社会主義経済論

斎藤 稔

- 一、マルクス、エンゲルスとレーニン
- 二、「共產主義への直接的移行」の構想
- 三、「特殊な過渡期」の必要性——過渡期における経済政策
- 四、「一国社会主義」とレーニン

## 一、マルクス、エンゲルスとレーニン

マルクスとエンゲルスは、十九世紀後半における世界資本主義の批判的分析を通じて、純粹に想定された資本主義社会に代りうる、「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような」未来社会の基本的特徴を提示した。すなわち、マルクス、エンゲルスによれば、生産者としての人間は、資本主義的生産様式の桎梏を離脱しさえすれば、生産過程を共同で意識的、合理的、計画的に規制する十分な能力を持つている。これは、生産過程の計画的な規制が原理的に可能であるということ、および、すでに資本主義的生産様式の胎内において、そのような規制を行なうための物質的条件が生まれ、そのための主体も形成されている、ということを前提としている。したがって、このような原理的可能性が現実に変化するためには、プロレタリアートの権力獲得によって、社会的生産手段

が「公共の財産に転化する」ことが、必要にして十分な条件となる。「この行為によってプロレタリアートは、生産手段を、その従来の資本としての性質から解放し、生産手段の社会的性格に、自己を貫徹する完全な自由をあたえる。あらかじめめられた計画にもとづく社会的生産がこのときから可能になる」(エンゲルス『空想から科学へ』第三章末尾)。

ここでマルクス、エンゲルスは、社会主義経済の考察にさいして、いわばその物質的・技術的前提および組織的・文化的前提の存在を自明の理としている。前者は、資本主義の完全な成熟がそれ自体の内在的論理として社会主義への移行を必然的なものとするということから、資本主義のわく内で最高度に発展した生産力水準が社会主義においてはその出发点において存在している、ということである。後者の組織的・文化的前提とは、資本主義の発展そのものが資本家の存在を不要なものとし、それに代って社会全体を自発的に管理運営する能力を持った労働者集団を生み出す、ということである。資本主義の最高の成果をすぐさまひきついで、いっそう高度の生産関係をきずきあげることで、高度の組織的・文化的水準を身につけた労働者の大群が、社会主義建設の主体として予定されているのである。<sup>(1)</sup>

これらの論理からも、またマルクス、エンゲルスの諸著作からも明らかなことは、マルクス、エンゲルスにおいては、世界的な体制としての資本主義から世界的な体制としての共産主義(まずその第一段階としての社会主義)への移行が想定されていたのであって、ロシアのような後進国での孤立した社会主義建設などは最初から問題外であった、ということである。なぜなら、そのような場合には、前述の物質的・技術的前提も組織的・文化的前提も未成熟であることが明らかだからである。

もちろん、資本主義から共産主義への世界的な移行にさいしては、後進諸国も急速にその過程にひきいられる

ことになるし、ある場合には後進国革命が先行することもありうる。しかし、あくまでもその移行の核心は、体制全体の運命を決定する主要先進諸国での革命的移行にあり、後進諸国の問題は、それによっていわば附随的に解決される性格のものであった。エンゲルスは、一八九四年の「パンフレット『ロシアの社会状態』のあとがき」の中で、つぎのように指摘している。

「……西ヨーロッパ諸国民のあいだでプロレタリアートが勝利して生産手段が共有に移されたあと」、資本主義的發展がおくれている諸国にとって、「社会主義社会への発展過程をいちじるしく短縮する」ことが可能である。

「だがそれには、これまで資本主義的であった西ヨーロッパの先例と積極的な支援とが不可欠の条件(eine unumgängliche Bedingung)となる。資本主義経済がその生まれ故郷とそれが栄えている諸国で克服された場合にだけ、後進国がこの先例によって……近代の工業生産諸力を社会的所有としてどう全体の役にたてるかを認識する場合にだけ、これらの後進国は、この短縮された発展過程を開始することができる。」さらにエンゲルスは、後進諸国の中ではロシアがもっとも有利だろうとして、その理由を、「この国では、国内の住民の一部がすでに資本主義的發展の知的な成果を体得しており、そのためにこの国では、革命期には、西ヨーロッパとほぼ同時に社会改造を達成できるようになるからである」としている。<sup>(2)</sup>すなわち、ロシアにおける社会主義の物質的・技術的前提としては、先進国革命の援助が不可欠のものであるが、その条件がみたされた場合には、すでにロシア内部で社会主義の組織的・文化的前提が形成されつつあることが有利に作用する、という論理である。

レーニンは、ロシア革命にさいして、ボリシェヴィキの最大限綱領として、未来社会についてのマルクス、エンゲルスの指摘を基本的に継承した。しかしこれは、ロシア一国の規模において完全な社会主義が実現できるという認識に立ったものではなく、あくまで、世界革命の一環としてのロシア革命、あるいはロシア革命の世界革命への

拡大という展望において、すなわち全世界的な共產主義への移行過程におけるロシア共產主義者の課題として提示されたものである。

世界革命の一環としてのロシア革命の可能性、あるいは世界革命をロシアで開始することの可能性についての評価は、レーニンの場合、その帝国主義分析と結びついている。レーニンは『帝国主義論』第一章において、資本主義がその帝国主義段階における「生産の社会化の巨大な前進」によって、社会主義の直接の前提をつくりだしたと指摘した。十月革命直前に書かれた、「さしせまる破局、それとどうたたかうか」の中でレーニンは、帝国主義戦争がプロレタリアートの政治的自覚を高めたばかりではなく、戦時国家独占資本主義という形で社会主義の完全な物質的前提をつくりだしたと述べている。

「帝国主義戦争は社会主義の前夜である。そしてこれは、戦争がその惨禍によってプロレタリアの蜂起を生み出すからだけではなく——もし社会主義が経済的に成熟していなければ、どのような蜂起も社会主義を生みだしはしないであらう——国家独占資本主義が、社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、それと社会主義と名づけられる一段とのあいだにはどんな中間的段階もないような歴史の階段の一段であるからである。」<sup>(3)</sup>（傍点は引用者）

またレーニンは、『帝国主義論』と前後して書かれた「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」（一九一五年八月）および「プロレタリア革命の軍事綱領」（一九一六年九月）においては、「資本主義の不均等発展」と世界革命の展望とをつぎのように結びつけている。

「経済的および政治的発展の不均等性は、資本主義の無条件的な法則である。ここからして、社会主義の勝利は、はじめは少数の資本主義国で、あるいはただ一つの資本主義国でも可能である、という結論が出てくる。

この国の勝利したプロレタリアートは、資本家を収奪し、自国に社会主義的生産を組織したのち、他の資本主義世界にたいして立ちあがり、他の国々の被抑圧階級を自分の方にひきつけ、それらの国内で資本家にたいする蜂起をおこし、必要な場合には、武力に訴えても搾取階級とその国家に反対して行動するであろう。」(傍点は引用者)

「資本主義の発展は、それぞれの国で、きわめて不均等におこなわれる。商品生産のもとでは、それ以外ではありえないのである。そうだとすると、社会主義はすべての国で同時に勝利することはできない、という結論が避けられないものとなる。社会主義ははじめは一国または数カ国で勝利するが、他の国々は、なおしばらくブルジョア的あるいは前ブルジョア的な国にとどまるであろう。このことは、摩擦をひきおこすだけでなく、社会主義国家の勝利したプロレタリアートを粉砕しようとする、他の国々のブルジョアジーの直接の努力をもよびおこさずにはおかぬ。このような場合には、われわれの側についてみれば、戦争は正当であり、正義であろう。それは、社会主義のための戦争、ブルジョアジーから他の諸民族を解放するための戦争であろう。」

この二つの文章には微妙な相違がある。前者においては、社会主義革命を一国で開始すること「も」可能である、としているのに対して、後者においては、同時革命は不可能であるとして、まず一国(または数カ国)で革命が開始されることが不可避である、という論理になっている。また前者においては、勝利したプロレタリアートは積極的に世界革命戦争に出撃することになっているが、後者においては、まずブルジョアジーの側からの反革命戦争が予見され、それに対しての反撃としての「正義の戦争」が予定されている。しかし、いずれにせよ、レーニンは、いかなる一国から革命が開始されてもそれが急速に世界革命に発展することを予想し、社会主義のための物質的・技術的前提が世界的規模であたえられることを予定していたのである。

マルクス、エンゲルスが想定した、共產主義への全世界的移行という状況が短期間に生じうるものとすれば、この過程が先進資本主義国から開始されようと後進諸国から開始されようと、それは大きな問題ではない。その限りでは、一国の政治的・経済的發展水準の特殊性は表面化せず、後進諸国（ロシアに限らない）においても、世界革命をある程度先取りして、「社会主義的生産の組織」にとりかかることが可能である。したがって、後進資本主義国ロシアで開始された革命が、マルクス、エンゲルスの社会主義経済についての指摘を、近い将来の到達目標としてかかげたのもまた当然であった。

しかしながら、周知のように、世界革命の拡大は失敗し、ロシア革命は資本主義の包囲の中に孤立せざるをえなかった。のちにみるように、レーニンは最後まで世界革命への期待を捨てなかったが、少なくとも当面のあいだは、世界的規模での社会主義の物質的・技術的前提がロシア革命を支えるという想定を修正せざるをえなかった。帝国主義体制の矛盾の集中点としてのロシアにおけるプロレタリアートの政治的先進性は、ロシア革命のもう一つの支柱として、社会主義の文化的・組織的前提をなすものとして期待されたが、国内戦による経済的崩壊のなかで労働者階級の「脱階級化」が進行し、この面でも社会主義の前提が未成熟であることが明らかにされたのである。

かくしてロシア革命は、マルクス、エンゲルスが論理的に想定し、レーニンも（世界革命を予定した上で）当然とみなしていたような、社会主義の前提的諸条件の成熟とプロレタリアートの権力奪取との有機的結合としてあらわれることはできなかった。論理的には権力奪取以前に存在すべき諸条件を、権力奪取以後にあらためてつくりださなければならなかったのである。レーニンは、ロシア共産党第一〇回大会（一九二一年三月）の「現物税についての報告」の中で、「われわれのあいだには空想家が少なくなかった。しかし……空想家なしに、どうしてこのような国で社会主義革命をはじめることができたろうか？」と問うている。

最大限綱領と当面の課題とのひらきは、予想外に大きなことが明らかになった。レーニンは、共産主義の第一段階としての社会主義に到達するための、特別の過渡期を想定せざるをえなかった。マルクス、エンゲルスにおいては、このような社会主義への過渡期は想定されていなかったのである。<sup>(6)</sup>レーニンは、資本主義から社会主義への過渡期を、プロレタリアートの権力掌握後に資本主義的要素と社会主義的要素とが死活の闘争を展開する時期として、その時期の混合経済、すなわち多ウクラード制に対応した過渡期経済論の形成を志向した。

時期的にみれば、一九一七年の十月革命から一九二一年の春まで、革命直後の政治的高揚と世界革命への期待、軍事干渉と国内戦による経済的危機の中で、レーニンは、社会主義的生産の急速な組織、共産主義への直接的移行をめざして、いわば「マルクスの状況」の出現をもとめて努力してきたともいえよう。そして一九二一年春以降には、情勢の変化に即応して、あるいは情勢のより客観的な認識に立脚して、過渡期経済論の方向に主要な関心をうつして行ったのだともいえよう。

しかし、これは極度に単純化した言い方であって、むしろレーニンの著作の中には、これら二つの時期を通じてあるべき姿としてのマルクスの状況を強調する、いわば理念的急進主義の傾向と、ロシアの現実、一般的には後進国における社会主義建設の困難さを、一步一步実践的に克服して行こうとする、いわば現実的考慮の体系化との、二面的な性格が相互にからみあっているのである。一九二一年以前にも、ロシアにおける移行の特殊性、特殊の過渡期の必要性はレーニンによってしばしば指摘されており、一九二一年以後、すなわちネップへの移行後のレーニンの諸著作においても、すでにソヴェト・ロシアに存在しているものとしての社会主義の原理的特徴の強調がみられる。

E・H・カーがレーニンの国家論についてのべたように、レーニンの思考は「歴史的過程についての高度に現実



主義的で相対主義的な分析を、究極的な目標についての非妥協的に絶対的なヴィジョンと結びつけ、両者のギャップを因果的発展の鎖で橋わたししようと努力したもの<sup>(1)</sup>であったといえよう。レーニンがそのギャップを埋めることに完全に成功したとはいえない。多くの未解決の問題が現在なお残されているのである。以下に、レーニンにおける社会主義経済の認識の二面的性格とその相互関連とを、主として十月革命以降のレーニンの若干の著作に照らして検討することにする。

- (1) ここまでのところは、拙稿「マルクス、エンゲルスの社会主義経済論について」、『経済志林』第三八卷第三・四号、一二六—一二六ページの要約である。
- (2) Marx-Engels Werke, Band 22, Dietz 1970, S. 428—429. 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』（大月書店版）、第二二卷、四二五—四二六ページ。
- (3) В. И. Ленин, Сочинения, 4-е изд., т. 25, стр. 333（邦訳『レーニン全集』大月書店版、第二五卷三八六—三八七ページ、『レーニン選集』（二冊本）大月書店版、第七冊、一四二—一四三ページ。国民文庫『国家資本主義論』、四七—四八ページ）、Ленин, ПСС〔全集第五版〕、т. 34, стр. 193. 以下、レーニンの引用は主として第五版により訳出。
- (4) Ленин, Соч., т. 21, стр. 311（邦訳『レーニン全集』第二二卷、三五二—三五三ページ。『レーニン選集』第五冊、一八二—一八三ページ。ПСС, т. 26, стр. 354—355.
- (5) Ленин, Соч., т. 23, стр. 67（邦訳『レーニン全集』第二三卷、八二—八三ページ。『レーニン選集』第六冊、一六三—一六四ページ。ПСС, т. 30, стр. 133.
- (6) 前掲拙稿、『経済志林』第三八卷第三・四号、一一九—一二四ページ参照。
- (7) E. H. Carr: A History of Soviet Russia: The Bolshevik Revolution 1917—1923, Volume One, London, 1950, p. 249. 邦訳『ボリシェヴィキ革命』第一卷、みすず書房、二〇二—二〇三ページ。

## 二、「共產主義への直接的移行」の構想

レーニンは、「新経済政策」への転換から約半年後の一九二一年一〇月に、「新経済政策と政治教育部の任務」、および第七回モスクワ県党会議における「新経済政策について」の報告との、二つの報告演説を行なって、それ以前の時期の経済政策に関してやや異なった評価をあたえている。すなわち、前者では、

「（一九一八年には）われわれにふりかかってきた軍事的任務と、帝國主義戦争がおわったときに共和国の狀態が絶望的だと思われたことにいくぶん影響されて、これらの事情その他いくつかの事情に影響されて、われわれは、共產主義的な生産と分配に直接に移行することを決めるといふ誤りをおかした。農民は割当徴発によってわれわれに必要な量の穀物を提供するであらうし、われわれはその穀物を工場に配分しよう。こうして、わが国には、共產主義的な生産と分配が生まれるであらう、とわれわれは決めたのである。……この考え方は、われわれが以前、資本主義から社会主義への移行について書いてきたことに、すなわち、社会主義的な計算と統制の一時期がなければ共產主義の低い段階にうつることさえ不可能だという考えに、矛盾するものであった。理論的文獻、すなわち、われわれが権力掌握の任務を提起し、ボリシェヴィキがこの任務を全人民にあきらかにした一九一八年以後に書かれたわれわれの文獻には、資本主義社会から共產主義にうつるには、社会主義的な計算と統制を経て共產主義の前段階の一つにうつるのにさえ、長い、複雑な（その社会が未発達であればあるほど、いっそう長い）過渡期が必要であることが、はつきり強調されていた。<sup>(1)</sup>」

これに対して、後者の報告演説では、つぎのようにのべられている。

「……もし諸君が、一九一七年末から一九一八年はじめまで（ここでは一九一八年三〜四月までを意味してい

る——引用者」にわが党が出した公式、非公式の声明を思いおこしてみるなら、その当時でさえわれわれのあいだには、革命の発展、闘争の発展は、比較的近い道を通って進むこともあろうし、また非常に長い苦しい道を通って進むこともあろう、という考えがあったことがわかるであらう。だが、ありうべき発展を評価するにあたって、われわれは、たいていは——私は例外を思いたしもしない——社会主義建設に直接に移行するという仮定から出発していた。かならずしもいつもそう公言していたわけではないが、いつも暗黙のうちにそれを仮定していた。……

当時われわれが前面に押しだした建設活動、経済活動を、われわれはある一つの視角からみていた。その当時には、従来の経済を社会主義経済に適合させる準備期なしに、社会主義へ直接移行することが予想されていた。国家による生産と分配とを実施すれば、それだけでわれわれは、以前の制度とはちがった、生産および分配の経済制度にはいったことになるだろうと、われわれは予想していた。……われわれは、われわれの経済が市場や商業とどういう関係にあるかという問題を、全然提起しなかった。

一九二一年の春までには、『強襲』的な方法によって、すなわちもつとも近道の、急速な、直接の方法によって社会主義的な生産および分配の原則にうつろうとしたわれわれの試みが敗北をなめたことが、あきらかとなった。<sup>(2)</sup>

前者における「共産主義的な生産と分配への移行」とは、共産主義の第一段階としての社会主義における生産と分配の原則（計画的生産と労働に応じた分配）の実現を意味するものであり、一挙に高度の共産主義への到達を意図したものではないことは、いうまでもない。後者における「社会主義的な生産と分配の原則への移行」もこれと同じ意味で使用されている。

したがって、この両者の文章において共通しているレーニンの認識は、マルクスが想定したような共産主義の第一段階としての社会主義への急速な到達は、現状では不可能であり、資本主義から社会主義の実現にいたるまでの特別の過渡期（マルクスでは想定されなかった）が必要となった、ということである。しかしこのさいに、レーニンは、社会主義への「直接移行」がいぜんとして原理的には正しいが情勢の変化によって現実には迂回を迫られている、と理解していたのか、それとも、「直接移行」の想定そのものを原理的次元で批判しているのであろうか。

前掲の二つの引用文のうち、前者においては、レーニンは、共産主義の低い段階にうつるのにさえも一定の過渡期が必要であることは以前から確認されていることであって、「直接移行」の試み（ここではとくに戦時共産主義の時期——一九一八年夏から一九二一年春まで——における食糧の割当徴発制度がその特徴的な方策とされている）は緊急事態に対応した非常措置にほかならず、その評価の問題で「誤りをおかした」ことを認めている。レーニンのこの文脈の限りでは、戦時共産主義と「直接移行」とを結びつけ、レーニンは一九一八年にも一九二一年にも漸進的な過渡期の諸方策の採用を意図していた（したがって「直接移行」の試みは一時的な偏向にすぎず、ネップは正常な路線への復帰であった）、とするスターリン以降の通説も正当化される。しかし、後者の引用文においては、レーニンは、一九一八年はじめにも、また一九二一年春にも（つまり十月革命から一九二一年春までの全期間にわたって）「直接的移行」を想定していたのであり、「敗北」によって（誤り）によってではなく）その修正を余儀なくされたのである、としている。<sup>(3)</sup>

したがってレーニンは、「戦時共産主義」についても二面的な評価をとっているものであり、「戦時共産主義」は、一面では内乱と軍事干渉、およびその結果としての経済的崩壊に対処するための非常措置であってそれ以前の時期の漸進的な諸政策の急激な転換をもたらしたが、他面では、それは十月革命以前からのレーニンおよびボリシェヴ

イキの原理的な発想に基礎をおいた、一貫した目標の追求であつたのである。戦時共產主義の時期の、生産手段の全面的国有化、直接的生産物分配の組織、商品および貨幣の廃止の意図などは、そうした二面的な意味において検討されなければならない。

『国家と革命』（一九一七年八月九月執筆）においてレーニンは、マルクスの『ゴータ綱領批判』を引用して、「資本主義社会から生まれたばかりの共產主義社会」、すなわち共產主義の第一段階、「普通には社会主義とよばれているもの」をつぎのように特徴づけている。

「生産手段はもはや個々人の私有ではなくなっている。生産手段は社会全体に属している。社会の各成員は、社会的に必要な労働の一定部分をはたして、これこれの量の労働を給付したという証明書を社会からうけとる。この証明書で、彼は消費手段の公共の倉庫から、これに相当する量の生産物をうけとる。したがって、各労働者は、公共のフォンドにあてられる労働量が控除されたうえで、彼が社会にあたえただけのものを社会からうけとることになる。<sup>(4)</sup>」

ここでは「生まれたばかりの」共產主義社会が問題にされているのであり、マルクスと同様にレーニンも、資本主義とこの「生まれたばかりの共產主義」とのあいだに何らの過渡的段階をも設定していない。この「生まれたばかりの共產主義」は、まだ経済的には共產主義として未成熟であり、「旧社会の母斑」をのこし、「ブルジョアの権利」がまだ廃止されていない。しかしここでレーニンが「ブルジョアの権利」としてあげているのは、「労働に応じた分配」の原則が本来的に内包する不平等のことである。生産手段に関しては「ブルジョアの権利」はすでに消滅している。各人の労働は直接に社会的な労働に転化し、貨幣に代って労働証書が登弔し、生産物は（ただしここではまだ労働に応じて）直接に分配される。ここには、商品も市場も賃金形態も存在の余地はない。これらの点で

は共産主義の高度の段階と共通の特徴を持ち、母胎としての資本主義とは峻別されるものとしての社会主義が、資本主義からただちに生まれてくることが想定されているのである。

このような社会主義のための主体的な前提もまた、資本主義の発達によってすでに準備されている、とレーニンは主張する。

「……もしも本当に、人が国家の統治に参加するならば、もはや資本主義は維持されないであろう。そして、資本主義の発展は、それはそれで、『すべての人』が本当に国家の統治に参加できるための前提をつくりだす。このような前提のうちのあるものは、一連のもっとも進んだ資本主義諸国ですでに実現されている、だれでも読み書きができることであり、つぎには、郵便、鉄道、大工業、大規模商業、銀行業等々の大規模で複雑な社会化された装置によって、幾百万の労働者が『教育と訓練』をうけていることである。

このような経済的前提があれば、資本家と官吏を打倒したのち、生産と分配との統制の仕事でも、労働と生産物との計算の仕事でも、彼らを武装した労働者、武装した全人民でおきかえることに、ただちに、今日あすにもうつることが十分に可能である。……計算と統制——これが、共産主義社会の第一段階が『具合よく運営される』ために、正しく機能するために必要とされる主要なものである。<sup>(5)</sup>」

レーニンが、十月革命にさいして、『国家と革命』のこのような想定にのみ、依拠していたと主張することはできない。むしろ「四月テーゼ」においては、社会主義の「導入」を直接の任務としない、過渡的な革命的・民主主義的統制が当面の任務としてかけられていたのである。しかし、この「四月テーゼ」は、十月革命後における国有化の進展、すなわち、生産手段に関する「ブルジョア的権利」への直接攻撃によって実践的にのりこえられ、レーニンは、一九一八年一月の「勤労被搾取人民の権利の宣言」の中で、生産手段と運輸の全面的な国有化の方向を明

確にした。<sup>(6)</sup>

生産手段と運輸が実際に全面的に国有化されるのは一九一八年六月の「一般国有化布告」以後のことであり、ここには国内戦と軍事干渉による非常措置という性格も強くあらわれている。しかしレーニンはすでに一九一八年三月のはじめに、ロシア共産党第七回大会に提出された「綱領〔改正〕草案下書き」の中で、「この〔プロレタリアートの〕独裁は、ロシアの共産党に、すでに開始された地主とブルジョアジーの収奪や、すべての工場、鉄道、銀行、船舶その他の、生産手段と流通手段のソヴェト共和国の所有への移転を、最後まで遂行し完成する、という任務を提起している」と指摘し、同年四月の覚え書「経済政策、とくに銀行政策の基本原則」においては、「工業と交換との国有化を徹底的に遂行すること」と、「住民を一人のこらず消費組合と生産物交換に統合することに徐々に移行すること」とを結びつけている。<sup>(7)</sup>

すなわち、生産手段に関する「ブルジョアの権利」の一掃が一九一八年春の時点で当面の課題として提起され、このことに関連して、直接的生産物交換（商品交換に代るものとしての）を組織することが日程にあげられているのである。このことをさらにはっきりと表現したのが、一九一九年三月の第八回党大会でレーニンの草案にもとづいて採択されたロシア共産党（ボリシェヴィキ）綱領であった。

一九〇三年以来の「ロシア社会民主労働党綱領」を改正する問題は、前記のように一九一八年三月の第七回党大会でレーニンによって正式に提起され、第八回党大会にレーニンの草案が提出された。レーニンは、綱領草案の下書き（一九一九年二月執筆）で、「ロシアにおけるプロレタリアートの独裁の基本的諸任務」として、まずつぎのように書いている。

「ロシアにおけるプロレタリアートの独裁の基本的諸任務は、現在のところ、すでに開始された地主とブルジ

ヨアジの収奪、すべての工場、鉄道、銀行、船舶その他の生産手段と流通手段のソヴェト共和国の所有への移転を、最後まで遂行し、完成させることであり、

……徐々に、しかし確固として土地の共同耕作と大規模社会主義農業に移行するために、都市労働者と極貧農との同盟を利用することであり、

……ソヴェトの連邦共和国を強化し、さらに発展させることであり、

……もつとも先進的な諸国、総じてすべての諸国に革命を及ぼすために、ロシアで点火された全世界的な社会主義革命のたいまつを全面的に、全力をあげて利用することであり、

ソヴェト共和国がそうなるべきであるような単一の経済的全体を構成する、「複数の」生産⇨消費コミュニケーションのあいだでの、規則的で計画的な生産物交換を組織して、一連の漸進的な、だが確固とした諸方策によって私的商業を完全に清算することである。」

さらに、より具体的に経済の分野での任務として、つぎの七項目をあげている。

(1) すでに開始されて、主要な点では基本的にもはや終了した、ブルジョアジの収奪と、生産手段と流通手段のソヴェト共和国の所有への、すなわちすべての労働者の共同の所有への転化とを、確固として継続し最後まで遂行すること。

(2) 労働者の同志的規律の発展と強化……

(3) 労働生産性の向上は基本的任務の一つである……

(4) 全国的な規模での労働の集中……

(5) 分配の分野では、ソヴェト権力の任務は、現在のところ、商業を、全国的な規模で計画され組織された生産物分配に代えることを、確固として続けることである。目標とされるのは、分配機構全体をきびしく集中してもつとも急速に、計画的に、経済的に、最小の労働支出ですべての必要生産物を分配することができる、生産⇨消費コミュニケーション〔複数の〕に全住民を組織することである。……



(6) 資本主義から共產主義への移行の初期には、一挙に貨幣を廃止することは不可能である。……ロシア共産党は、まず第一に、貯金通帳や小切手や、公共の生産物をうけとる権利を示す短期の証票などによって貨幣を代行させること、銀行への強制預金制度を設定することなど、貨幣の廃止を準備するもっとも急進的な諸方策を、できるだけ急速に実施するように努力するだろう。……

(7) 財政の分野……〔省略〕<sup>(8)</sup>

したがって、生産手段（および流通手段）の所有に関する「ブルジョアの権利」を一掃し、全住民を「生産Ⅱ消費コンミュニオン」に組織して直接的生産物分配に移行し、商業を排除して貨幣を消滅させることが、当面の課題として提起されていたのである。この点では、全世界的な規模での共產主義の第一段階への移行として提起されていたものと、ロシア・プロレタリアートの課題とは、基本的に同一であった。相違は、いまずぐ、一挙には達成できないという認識にあったが、「できるだけ急速に」移行することが予定されていたのであり、この移行にさいして長期にわたる特殊な過渡期が必要であるとは、少なくともここでは想定されていなかった。共產主義の第一段階への急速な移行がロシアにおいて可能であるという判断の根拠は、対外的には、いうまでもなく世界革命の急速な発展への期待、その結果としての先進国革命からの政治的、経済的、技術的援助の可能性にあったが、対内的には、ロシアの物質的諸条件よりもむしろ、ロシア・プロレタリアートの政治的先進性に期待がかけられていた。

綱領草案における労働規律の問題、労働生産性向上の問題の提起は、この意味で重要であった。第八回党大会の直後、一九一九年初夏に、自発的な無償労働としての「共產主義土曜労働」が行なわれていたさいに、レーニンは論文「偉大な創意」で、これを高く評価した。

「プロレタリアート独裁の……経済的基礎、その生命力と成功の保障であるのは、プロレタリアートが、資本主義にくらべていっそう高度の型の社会的労働組織を代表し、実現しているということである。ここにこそ……」

共産主義の不可避的な、完全な勝利の保障があるのである。……「共産主義土曜労働」は、まさにそれが、労働の生産性を発展させ、新しい労働規律にうつり、社会主義的な経済的条件と生活条件とをつくりだすうえでの、労働者の自覚した、自発的な創意をわれわれに示しているからこそ、巨大な歴史的意義を持っているのである。

……共産主義は、自発的な、自覚した、団結した、そして先進的技術を利用する労働者の、資本主義的労働生産性にくらべてより高度の労働生産性である。共産主義土曜労働は、共産主義の事実上の発端として、異常に貴重なものであり、そしてこのうえなくまれな事がらである。なぜなら、われわれは『資本主義から共産主義への移行の、ようやく、最初の、数歩をふみだしているにすぎない』段階にあるからである。<sup>(9)</sup>

一九二一年春のネップへの転換は、一九年綱領の想定とはいくつかの点で大きくくいちがっていたが、綱領の全面的修正を要求するような性格のものとはうけとられていなかったことはたしかである。「われわれのこれまでの綱領は理論的には正しかったが、実践的には破産した」とレーニンは第一〇回党大会でのべている。<sup>(10)</sup>

食糧割当徴発制から食糧税への転換は、部分的にせよ商業の自由を認めたものであった。しかしレーニンは、一九二一年四月執筆のパンフレット『食糧税について』の中では、「……食糧税は、極度の窮乏と荒廃と戦争とによって余儀なくされた独特の『戦時共産主義』から、正しい社会主義的な生産物交換へ移行する形態の一つである。

この生産物交換は、それはそれで、住民の中で小農民が優勢を占めていることからたらされた種々の特殊性をもつ社会主義から、共産主義へ移行する形態の一つである」として、この政策転換を「生産物交換」のわく内にとどめようとする意図を示した。<sup>(11)</sup>その後レーニンは、「組織的な商品交換」、「系統的な商品交換」、「正しい商品交換」という表現を多用したが、ロシア共産党第一〇回協議会（一九二二年五月）での「新経済政策の諸問題についての決議草案」では、「工業と農業とのあいだの系統的な商品交換または生産物交換」としており、一九二一年八月の論文

「新しい時代、新しい形をとった古い誤り」では、「工業と農業との正しい商品交換（もっと正しくいえば生産物交換）」と書いている。<sup>(12)</sup>したがってここでもなお、商業の自由とは区別された、生産物交換に近いような形態での、国家によって規制された「商品交換」が予定されているにすぎない。

一九二二年五月の「労働国防会議から地方ソヴエト機関への指令（草案）」においてレーニンは、「商品交換」という言葉に注釈して、「ここには生産物交換も含める。というのは、国家の生産物——すなわち、農民の食糧と交換される社会主義工場の生産物は、経済学的な意味での商品ではなく、いかなる場合にも単なる商品ではなく、すでに商品ではなく、商品であることをやめているからである」と書いている。<sup>(13)</sup>まわりくどい表現ではあるが、レーニンがネットへの移行にさいしても商品交換を（したがってまた商品生産を）論理的に否定しようとしていたことは明らかであろう。だからこそレーニンは、意図に反して商業の自由が拡大したことを「退却」とよび、第一回党大会（一九二二年三月）で「退却の停止」を強調したのであった。

したがって、当然、レーニンの場合には、「社会主義的商品生産」などというカテゴリーは登場する余地がなかった。社会主義のもとでは商品生産は存在せず、ただ、社会主義に移行する過渡期においてのみ、商品生産にどう対処するかという実践的な課題にせまられていたのである。

- (1) Ленин, Соч., т. 33, стр. 40. (邦訳『レーニン全集』第三三巻、四九一—五〇二頁)；ПСС, т. 44, стр. 157—158.
- (2) Ленин, Соч., т. 33, стр. 63, 64—65, 69. (邦訳『レーニン全集』第三三巻、七四—七六、八一—八二頁)；ПСС, т. 44, стр. 197, 199, 204.
- (3) 「戦時共産主義」についてのソ連での通説と、それをめぐる最近の論争文献については、門脇彰「レーニンと『戦時共産主義』」、同志社大学人文科学研究所、『社会科学』13、第四卷第二号（一九七一・三）を参照。
- (4) Ленин, Соч., т. 25, стр. 437. (邦訳『レーニン全集』第二五巻、五〇三—五〇四頁)；『レーニン選集』第八冊、八二—八三頁。

ジ。岩波文庫『国家と革命』一三〇ページ、PCC, т. 33, стр. 92.

(5) Ленин, Соц., т. 25, стр. 444. (邦訳『レーニン全集』第二五巻、五一ページ。『レーニン選集』第八冊、八九—九〇ページ。岩波文庫『国家と革命』一四〇—一四一ページ) PCC, т. 33, стр. 100—101.

(6) この問題に関しては、日本評論社刊『ソ連経済論・歴史篇』第一章「産業国有化」(門脇彰)、および、門脇彰「過渡期の国家資本主義」同志社大学『社会科学』7・8、第二巻第三・四号(一九六八・三)を参照。

(7) Ленин, Соц., т. 27, стр. 128, стр. 286—287 (邦訳『レーニン全集』第二七巻、一五三ページ、三二二—三二三ページ) PCC, т. 36, стр. 71, стр. 217—218.

(8) Ленин, Соц., т. 29, стр. 85—86, стр. 92—96. (邦訳『レーニン全集』第二九巻、九一九—九二〇ページ、九八一—九二二ページ) PCC, т. 38, стр. 96—101. 採択された「ロシア共産党ボリシェヴィキ綱領」は、「一九一七年一〇月二五日(一月七日)の十月革命はロシアにプロレタリアートの独裁を実現させ、プロレタリアートは糧食農または半プロレタリアートの支持のもとに共産主義社会の基礎を創設することを開始した。ドイツとオーストリア・ハンガリーにおける革命の発展過程、すべての先進的な諸国におけるプロレタリアートの革命運動の成長、この革命運動のソヴェト的形態——プロレタリアートの独裁の実現に直結するものとしての——の普及、これらすべては、全世界的なプロレタリア共産主義革命の時代がはじまったことを示した」という文章にはじまり、経済の分野でのロシア共産党の任務の第一項目に、レーニンの草案の(一)をそのままかかげている。レーニンの草案の(5)と(6)は、若干ちがった形で綱領の経済部分の第二三項目と第一五項目に入れられている。すなわち第二三項目では、レーニンの「生産—消費—消費コミュニティ」に全住民を組織すること」という部分が、「消費—消費コミュニティ」の単一の網に全住民を組織すること」となっており、第一五項目は、「資本主義から共産主義への移行の初期に、生産物の共産主義的な生産と分配がまだ完全に組織されないあいだは、貨幣の廃止は不可能である。……ロシア共産党は、銀行の国有化に依拠して、人民銀行への強制預金制度、予算帳の導入、小切手や、生産物をうけとる権利を示す短期の証票、その他による貨幣の代位などのような、貨幣ぬきの計算の分野を拡大し貨幣の廃止を準備する、一連の方策の実施に努力する」という文章になっている。(См. Программа Российской Коммунистической Партии (Большевиков), приложение к PCC, т. 38, стр. 417, стр. 433, стр. 440, стр. 441.)

(9) Ленин, Соц., т. 29, стр. 386, стр. 391, стр. 394. (邦訳『レーニン全集』第二九巻、四二三—四二四ページ、四二八—四二九ページ)

四三二ページ。『レーニン選集』第一〇冊、六六二ページ、七〇二ページ、七三二ページ。『PCC, T. 39, стр. 13, стр. 18, стр. 22. 一九一八年春に書かれた「ソヴェト権力の当面の任務」はしばしば一九二一年春のネップ採用と結びつけて論じられる（次節参照）が、そこでは労働生産性の問題が——「偉大な創意」とは対照的に——「なによりもまず、大工業の物質的基礎を確保すること」である」とされている。

- (10) Ленин, Соч., т. 32, стр. 201 『全集』第三二巻、二三七ページ。『PCC, т. 43, стр. 69.
- (11) Ленин, Соч., т. 32, стр. 321 『全集』第三二巻、三六九ページ。『レーニン選集』第二二冊、二〇二ページ。『PCC, т. 43, стр. 219.
- (12) Ленин, Соч., т. 32, стр. 409. 『全集』第三二巻、四六二ページ。『PCC, т. 43, стр. 333; Ленин, Соч., т. 33, стр. 8 『全集』第三三巻、一一二ページ。『レーニン選集』第一二冊、五九二ページ。『PCC, т. 44, стр. 109.
- (13) Ленин, Соч., т. 32, стр. 362 『全集』第三三巻、四二二ページ。『PCC, т. 43, стр. 276.

### 三、「特殊な過渡期」の必要性——過渡期における経済政策

前節の冒頭にかかげた一九二一年一〇月のレーニンの発言からの二つの引用文のうち、前者のもの、すなわち、共産主義の第一段階に移行するのにもかなりの期間を必要とする、ということが以前から確認されていた、とレーニンのべたのは、正しかったのであろうか。ここにはたしかに、政策転換の正当性を主張するための政治的配慮がはたらいっていたことも指摘しうるだろうが、レーニンが以前からロシアにおける社会主義建設の困難さ、それが長期を要する課題であることを強調していたこともまた事実なのである。

ロシアにおける後進資本主義国的状況、社会主義の物質的前提の不十分さ、プロレタリアートの組織的・文化的水準の低さは、厳然たる事実であった。レーニンは、それを確認した上で、世界革命の急速な発展が一国的諸条件の未成熟を補完し、プロレタリアートの革命的情熱が（共産主義土曜労働）の場合のように）急速にみずからの

主体的力量を高めることを期待した。しかし、ひとたびロシア革命を開始したからには、世界革命にすべてを賭けることは許されなかった。「プレスト講和」にさいしてのレーニンの政治判断は、そのことを如実に示している。世界革命の展望が遠のくにつれて、ロシア一国での独自の課題がしだいに前面に押し出されざるをえなかった。

一九二一年三月の「新経済政策」(ネップ)の採用は、一面では、レーニンが以前からロシア一国の課題について強調していたことの継続であった。その限りでは、コミンテルン第四回大会(一九二二年一月—二月)でトロツキーが、「新経済政策はある一定の時間的ならびに空間的条件にあわせてたてられたものである。それは、資本主義にとりかこまれ、そしてヨーロッパの革命的発展をはっきり計算に入れている労働者国家のマヌーバーである。……われわれは決定的にヨーロッパにおける革命的発展をあてにしているのであって、新経済政策はそのような発展の度合にあわせたものにほかならない」とのべたことと、レーニンの構想とは、かなりの距離があった。しかしまた、レーニンがここで「一国社会主義」の方向に決定的に転換したとはいえないのであって、のちにみるように、レーニンは最後まで世界革命の発展をロシアにおける社会主義の勝利を保障するものとして重視していたのである。

「新経済政策」は、ソヴェト権力と農民との関係の問題のみにとどまるものではない。しかし、転換のきっかけは、なによりもまず農民問題であった。すでに一九二〇年の一〇月に、レーニンがモスクワ県の農民代表と話合ったときに、「発言者の大多数は、直接にも間接にも、中央の権力をののしった。」レーニンは、それには当然の理由があることを認めた。食糧割当徴発制に対する農民の不満である。この不満は、一九二一年三月のクロンシュタットの反乱となって爆発した。農村から徴集されたクロンシュタットの水兵たちは、「ボリシエヴィキぬきのソヴェトを」という要求をかかげて蜂起した。これと同時にひらかれたロシア共産党第一〇回大会で、レーニンは、割当

徴発制廃止の提案の背景を、つぎのように説明した。

「住民の大多数が小農民的生産者であるような国では、社会主義革命は、工業と農業の賃金労働者が住民の大多数を占めているような発展した資本主義国ではまったく不必要な、多くの特別な過渡的諸方策を通じてしか、実現できないことは疑いない。発展した資本主義国には、数十年のあいだに形成された農業賃金労働者の階級がある。この階級だけが、社会的、経済的、政治的に、社会主義への直接的移行の支柱となりうるのである。この階級が十分に発達した国でだけ、資本主義から社会主義への直接的移行が可能であり、移行が特別の国家的な過渡的諸方策を要求しないのである。われわれは多くの著作で、われわれのあらゆる演説で、あらゆる定期刊行物で、ロシアでは事情がそうではないこと、ロシアでは工業労働者が少数であり、小農民が大多数であることを強調してきた。社会主義革命は、このような国では、二つの条件がある場合にだけ、最終的な成功をおさめることができる。第一に、一つまたは若干の先進国の社会主義革命が時機を失せずこれを支持する、という条件の存在である。御承知のように、この条件のためにわれわれは以前にくらべて非常に多くのことをしたが、これが現実となるにはまだまだ不十分である。

もう一つの条件は、自己の独裁を実現している、あるいはその手に国家権力をにぎっているプロレタリアートと、農民人口の大多数との協定である。……われわれは、他の諸国に革命がやってこないかぎり、農民との協定だけがロシアの社会主義革命をすくうことができるのだ、<sup>(2)</sup>ということを知っている。」

この二つの条件が、相互にどのような関連を持つのか、二つとも必要不可欠な条件であるのか、どちらか一方があれば他方を無視できるのかについては、レーニンはいっさい説明していない。しかし少なくとも、第一の条件が存在したならば第二の条件がとくに持ちだされることはなかったであろう。他方、第二の条件さえあれば第一の条

件なしですまされるとレーニンが考えていたとは思われない。

とにかくこの時点で、ソヴェト権力と農民との関係の改善が中心問題となったことは明らかである。それは、直接には政治的危機によって、また経済的破綻によって必要とされたものであるが、それはまた、後進国的状況における社会主義建設の特殊な課題を理論的に再確認することを也要請していた。単に多数の農民の存在だけが問題なのではなく、農民経済の比重の大きさ、したがって国有化された工業部門および流通部門の相対的な弱体が、計画的な生産と分配に農民経済を包括することを不可能にさせたことが問題なのであり、このことはまた、生産手段の国有化とプロレタリアートの革命的情熱とのみでは、社会主義の物質的諸前提の不十分さを補充しえないことを示すものであった。レーニンが以前の著作をふりかえって再提起したのは、ソヴェト・ロシアの混合経済における農民経済の正確な位置づけと、プロレタリアート自身の組織性の強化の必要、および物質的基礎の確立の必要であった。

レーニンは、「新政策の意義とその諸条件」という副題のついた、一九二二年五月の小冊子『食糧税について』の冒頭で、一九一八年五月（すなわち、まさに「戦時共産主義」の直前の時点）に「共産党左派」（当時のブハーリン派）を批判して書いた論文『「左翼的」な児童と小ブルジョア性について』の中から長文の引用を行なっている。そこでレーニンがロシア経済を特徴づけているのが、つぎのような文章である。

「……共産主義者は誰一人として、社会主義ソヴェト共和国という表現が、社会主義への移行を実現しようというソヴェト権力の決意を意味するものであって、決して、新しい経済秩序を社会主義的なものと認めることを意味するものではない、ということを否定しなかったようである。だが、移行という言葉は、いったい何を意味しているのか？ それは、経済への適用としては、所与の体制の中に、資本主義の諸要素、小部分、小片もあり、



社会主義のそれもある、ということの意味しないだろうか？ 誰もが、そうだと認めている。だが、これを認めていても、ロシアに現存する各種の社会Ⅱ経済制度ウツクラードの諸要素とはいったいどのようなものであるか、ということについては、必らずしも誰もが深く考えているわけではない。だが、ここにこそ問題のすべての核心があるのだ。これらの諸要素を列挙してみよう。

- (1) 家父長制的な、すなわちいちじるしい程度に現物的な農民経済。
- (2) 小商品生産（穀物を売る農民の大多数はこれに入る）。
- (3) 私営的資本主義。
- (4) 国家資本主義。
- (5) 社会主義。

ロシアは非常に大きく、また非常に多様性に富んでいるから、社会Ⅱ経済制度ウツクラードのこれらすべての種類の型がその内部でからみあっている。事態の独特な性格はまさにこの点にある。<sup>(3)</sup>「

このいわゆる「多ウクラード制」の指摘は、単にいくつかのウクラード、いくつかの生産関係が併存しているということのみを意味しているのではない。『共産党宣言』においても、生産手段は段階的に共同所有に転化することが予定されていた。その限りでは、生産手段の所有に関する「ブルジョアの権利」が一挙には消滅せず、一時的過渡的に各種の所有関係、各種の生産関係が併存することはマルクス、エンゲルスの構想においても当然ありうるが、それはいわば戦術的な問題にすぎない。ここでのレーニンの指摘はそれと異なつて、生産手段がすでに共同所有に転化された社会主義ウクラードがまだ生産と分配において決定的な優位をもちとることができず、農民の小商品生産がプロレタリア国家の計画的規制に服することなく、むしろその小商品生産を基礎とした小ブルジョアの自

然成長性が社会主義ウクラードの存立そのものをおびやかし、プロレタリアートの内部にも非組織性を助長させている、という「事態の独特な性格」を指摘しているのである。

社会主義的大工業が急速に発展し、農民の必要とする生産物を国家の分配機構を通じて計画的に分配することができるようになることが、最善の道であつた。レーニンは、電化計画を通じてこの道を追求した。また、たとえ物質的諸条件が不十分のままであつても、プロレタリアートの自覚性、組織性に依拠して農民を政治的、思想的に獲得し、農民の思想革命を通じてその小ブルジョア性を克服する道も想定可能であつた。これらの道は、「戦時共産主義」の時期にもっぱら追求されただけではなく、ネップへの移行後もひき続いて摸索された。しかし当面は、世界革命の急速な展開が期待されない限り、小ブルジョアジーとしての農民に妥協し、小商品生産としての農民経済にソヴェト・ロシアを適応させて行かなければならなかつた。このことは当然、商品経済の諸範疇の復権を認めることを意味した。

一九二一年一月の論文「現在と社会主義の完全な勝利ののちの金の意義について」——この論文は、「われわれが世界的規模で勝利したときには黄金で共同便所を建てるだろう」というレーニンの表現で有名であるが——の中でレーニンは、「……もし、幾千万という小農民とならんで、送電線網をそなえたすばらしい機械制大工業がないとすれば、すなわち、技術能力の点でも組織的『上部構造』とそれに附随する諸現象の点でも、小農民に最良の生産物を以前より大量に、急速に、安価で供給することの可能な工業がないとすれば、幾千万という小農民と大工業とのあいだでただ一つ可能な経済的結びつきは、商業である<sup>(4)</sup>」とのべた。ここで「商業」とは、大工業と小農民的農業との直接的な生産物交換からの後退として、私的商業をも含むものとして理解されている。レーニンによれば、この「もし」という仮定は、世界的規模ではすでに実現可能である。しかし、ロシア一国の規模では、実現は保障

されていない。

商品経済と農民との結びつき、それを変えることの困難さを、レーニンはすでに一九一九年綱領の執筆当時から指摘していた。一九一九年五月のある演説で、レーニンはつぎのようにのべている。

「……商品経済の中で生活し、数十年、数百年のあいだ生活し、自分の穀物を貨幣と交換しつけているというのが、農民の経済条件である。習慣をつくりかえることはできないし、貨幣を一挙に消滅させることもできない。貨幣を消滅させるためには、数億人のための生産物の分配の組織をとのえることが必要だが——それは多年を要する仕事である。……」

……貨幣を消滅させるためには、非常に多くの技術上の達成と、さらにはるかに困難ではるかに重要な、組織上の達成が必要である。……われわれもまた、貨幣を一挙に廃止することはできなかった。……貨幣は、古い資本主義社会から新しい社会主義社会への過渡的期間を通じて、かなり長いあいだ残存するだろう。……」

……商品経済が残存する限り……労働者と農民の利害の一定の対立はのこる。……労働者と農民とのあいだに階級的差異がのこされた社会は、共産主義社会でも社会主義社会でもない。<sup>(5)</sup>」

社会主義的大工業が発達し、社会主義ウクライダが強化されない限り、農民経済を組織化し計画的な生産と分配を導入することはできない。それができないあいだは、農民の小商品生産によつて維持され再生産される資本主義的要素を可能な限り国家的規制にしたがわせ、国家資本主義の諸形態を利用しつつしだいに社会主義ウクライダを強化して、小商品生産→国家資本主義→社会主義という転化の過程を準備することが、レーニンの戦略であった。この転化が完成しないあいだは、まだ社会主義社会ではない。ここに、マルクス、エンゲルスとは異なった、レーニンの過渡期の概念がある。共産主義の第一段階としての社会主義に到達するための、「特殊な過渡期」——

レーニン自身が、『国家と革命』ではまだ想定していなかったもの——が必要とされたのである。

ではレーニンは、この多ウクラード制を基礎とした「特殊な過渡期」を、もっぱらロシア経済の独自の性格と結びつけて提起していたのであろうか。前出のように、一九一八年五月の『「左翼的」な児童と小ブルジョア性について』では、レーニンはロシアに特殊な五つのウクラードをあげて「事態の独特な性格」を強調しているが、一九一九年一〇月の論文「プロレタリアートの独裁の時期における経済と政治」では、レーニンは基本的な三つのウクラードの存在が先進資本主義諸国においても共通であることを指摘し、ネップ移行後の一九二一年六月のコミンテルン第三回大会においても、国際的な課題の共通性を強調している。すなわち、

（一九一九年一〇月）「ロシアでは、プロレタリアートの独裁は、わが国の非常に大きな後進性と小ブルジョア性との結果、不可避免的に、先進諸国と比較していくつかの特殊性をもたざるをえない。だが、基本的な諸勢力——と基本的な社会経済諸形態——は、ロシアでも、どの資本主義国でも同じであるから、これらの特殊性は、もつとも主要な点にかかわるものではありえない。これらの基本的な社会経済諸形態とは、資本主義、小商品生産、共産主義である。これらの基本的諸勢力とは、ブルジョアジー、小ブルジョアジー（とくに農民）、プロレタリアートである。」（傍点は引用者）（一九二一年六月）「……支配階級としてのロシアのプロレタリアートの現在の主要な任務は、農民を指導するために、農民との強固な同盟のために、また、大規模な社会化された機械化農業へのさまざまな方法での漸進的移行のために必要な諸措置を、正しく決定し実施することである。この任務は、ロシアでは、わが国の後進性のために、また七年にわたる帝国主義戦争と国内戦による国の極端な荒廃のために、とくに困難である。しかしながら、このような特殊性を別にしても、この任務は、すべての資本主義国——おそらくイギリスただ一国を例外として——の前に提起されることになる、社会主義建設のもつとも困難な

任務のうちに入るものである。……したがって、単一の過程としての世界プロレタリア革命の発展の見地からすれば、ロシアがいま経験している時期の意義は、国家権力をその手中ににぎったプロレタリアートの、小ブルジョア大衆に対する政策を、実践的に試み点検することにある。」(傍点は引用者)

前者の引用であげられている三つの基本的なウクライドのうち、資本主義ウクライドは、プロレタリア革命によって当然いちじるしく弱められる。資本主義ウクライドが完全には一掃されないとすれば、それは小商品生産と結びつき、それによって維持され、再生産されているからである。したがって、社会主義への過渡期の主要内容は、社会主義ウクライドがいかにして小商品生産を把握し改造しうるか、それによって資本主義的要素の一掃に成功するかどうかにある。もし、小商品生産が社会主義ウクライドに対抗しうる比重をもつて存在するということが普遍的な現象であるとすれば、社会主義的要素と資本主義的要素とが死活の闘争を展開するこのような過渡期の存在もまた、一般的とならざるをえない。レーニンが、この「特殊な(マルクスが想定しなかったという意味での)過渡期」がどこまで一般的に妥当しうると考えていたかは十分あきらかではないが、少なくともロシア一国のみに妥当するものではないとして、その点ではマルクスの想定を修正する方向に一步踏み出していたことは否定できないであらう。

レーニン以後においては、一国社会主義建設の立場からはこうした特殊な過渡期の存在は当然のこととされ、アジアおよび東欧の社会主義諸国でもおおむね(若干の例外——とくにチェコ——を認めないわけには行かないが)ソヴェト・ロシアと類似の課題に直面していたために、この特殊な過渡期についてのレーニンの指摘が普遍的に妥当するという解釈が一般的である。しかしこの点を原理的に確認するためには、レーニンがどのような条件のもとで、どのような限定つきでこれを主張したのかをあらためて再検討する必要があるだろう。

たとえ小ブルジョアジーの大量の存在が確認されたとしても、そのことがただちに「直接的移行」が不可能であることを意味するものではない。社会主義ウクライナが十分強力である場合には、必らずしも特殊の過渡期を必要とせず、社会主義的大工業と小農民の農業との生産物交換の実現——「戦時共產主義」の時期に想定されたような——も、論理的には可能であろう。したがって、特殊の過渡期の存在を要請するものは、小ブルジョアジーの大量の存在そのものであるよりもむしろ、社会主義ウクライナの弱さであり、そういうものとしての多ウクライナ制である。

レーニンは、前出の「……金の意義について」からの引用文において、電化された大工業が存在するならば、たとえ「幾千万という小農民」が存在したとしても、直接的生産物交換が可能であることを示唆した。そのような条件は、「世界的規模ではすでに実現されている。」したがって、先進諸国の社会主義革命の支持——第一〇回党大会の報告演説での二つの条件のうちの第一のもの——があれば、ロシアでも実現可能である。この条件がただちにみたされないかぎり、当面は、世界革命の成熟を期待しつつ、ロシア一国で「電化された大工業」を可能なかぎりつくりだすことが課題であり、そのためには一定の時期、一定の過渡期が必要であった。

この特殊な過渡期、資本主義から社会主義への過渡期の具体的内容に関しては、レーニンは、前述のような文脈から、社会主義ウクライナの組織的、技術的強化にもっとも重点を置いていたとみることができる。レーニンは、小商品生産者としての小農民の経営そのものをどのように改造するかについては、具体的な展望を示さなかった。通説では、レーニンは晩年の著作「協同組合について」において、その後の農業集団化の理論的基礎をあたえたといわれている。しかし、この著作（一九二三年一月執筆）では、たしかに農民を協同組合に組織することが社会主義への移行にとって重要であるという指摘が数カ所でなされているが、全体の論調は、「全住民の協同組合への組

織」、すなわち一九一九年綱領における「生産＝消費＝コミュニケーション」に類似した構想の強調であつて、農業、生産、協同組合への論及とは解釈されない。たとえば、

「……實際、わが国で、ひとたび国家權力が労働者階級の手の中に入り、ひとたびこの国家權力にすべての生産手段が属するようになったからには、わが国で、實際、任務として残されたのは、住民の協同組合化だけである。住民の最大限の協同組合化という条件のもとでは……社会主義がひとりでその目的を達成する。……本質的には、ネップの支配のもとでロシアの住民を十分に広汎にまた深く協同組合化することが、われわれにとつて必要なすべてのことなのである。

……社会主義に移行するためには、現在のところわれわれには、これ〔全住民の協同組合化〕以外のほかの英智は必要としない。しかしながら、これ『だけ』をやりとげるためには、完全な変革が、全人民大衆の文化的発展のまる一時代が、必要である。……ネップを通じて全住民一人残らずの協同組合への参加を達成するためには——そのためには、それこそ、歴史的な一時代が必要である。』

もちろん、住民の大多数は農民であつたし、農民の文化的発展、すなわち文化革命が重要な課題としてかけられてゐることは事実である。しかし、単に農民だけではなく、農民を指導すべき労働者自身の文化的後進性、非組織性も重大な問題であつた。その意味でまさに、全住民の文化革命が必要だったのである。レーニンは、一九一八年春の「ソヴェト權力の当面の任務」では、プロレタリアートの側での組織的強化が中心問題であることを強調したが、このことは、前出の一九二一年一〇月の「新経済政策と政治教育部の任務」でもくりかえして強調されている。すなわち、「ソヴェト權力の当面の任務」においては、レーニンは、十月革命から約四カ月経過した時点で、重点を「収奪者の収奪」から「プロレタリア的な計算と統制」にうつすことを要求してつぎのようになつた。

「……あらゆる社会主義革命における、したがってまた……ロシアでの社会主義革命における、プロレタリアートとそれに指導される極貧農との主要な任務であるのが、幾千万の人々の生存に必要な生産物の計画的な生産と分配とを包括する、新しい組織的諸関係のきわめて複雑で精密な網の組成という、積極的あるいは創造的な仕事である。……われわれは、勤労被抑圧大衆が新しい社会の自主的な建設にもっとも活動的に参加するための可能性を開く、新しい、ソヴェト型の国家を創出したが、われわれはまだやっと、困難な任務のわずかな部分を解決したにすぎない。主要な困難は経済の分野にある。すなわち、生産物の生産と分配のもっと厳格な、普遍的な計算と統制とを実施し、労働生産性を高め、生産を実際に社会化する、ことである。

……われわれは社会主義への移行をやっと開始したばかりであり、この点で決定的なことは、まだ実現されていない。……決定的なことは、生産物の生産と分配に対するもっと厳格な、全人民的な計算と統制を組織することである。ところが、われわれがブルジョアジーからとりあげた企業や経済部門や経済部面では、計算と統制がわれわれによってまだ達成されてい<sup>(10)</sup>ない。だがこれなしには、社会主義を導入する第二の、同様に本質的な物質的条件である、全民族的な規模で労働生産性を高めることは、問題にもなりえないのである。」

ここでは明らかに、生産と分配に対するプロレタリアート自身の自律的な統制、自覚的な規律——「生産の実際の社会化」をもたらすものとしての——を確立することが要請されている。当面の主要な敵はプロレタリアートの中での「小ブルジョア的自然成長性」であり、レーニンは、この論文を説明した一九一八年四月末の全ロシア中央執行委員会における演説では、「革命自体の非組織性」を問題にし、「小ブルジョア的自然成長性について語るとき、私は勤労農民を攻撃したのではない……彼らのことが問題なのではない」とのべている。

このプロレタリアートの自律的な統制、自覚的な規律は、戦時共產主義における「共產主義土曜労働」において



みごとに發揮されたようにみえた。しかしながら、レーニンは、一九二一年一〇月の段階では、「新經濟政策と政治教育部の任務」の中で、ふたたびプロレタリアート自身の組織性の強化の必要を指摘し、「プロレタリア的計算と統制」が、共產主義の前段階に到達するための主要な方策であることをあらためて強調せざるをえなかったのである（前節冒頭の引用参照）。

レーニンは、社会主義ウクライドの強化という中心的な課題を、もっぱらプロレタリアートの組織性強化という角度からのみみていたのではない。むしろレーニンは、社会主義ウクライドの物質的基礎を強化することこそが、工業の労働生産性を高め農業をも改造して小ブルジョア的自然成長性を完全に克服する基本的な道であるとみなしていた。一九一八年春の「ソヴェト権力の当面の任務」では、レーニンは、前述の「偉大な創意」の場合とは異なつて、労働生産性の向上を大工業の生産力の發展と直接に結びつけ、労働生産性を高める二次的な条件として住民の文化水準の向上と労働規律の改善とをあげている。

「あらゆる社会主義革命において、プロレタリアートによる権力獲得という任務が解決されたのちには、そして収奪者を収奪して彼らの抵抗を抑圧するという任務が基本的に解決されるにしたがつて、資本主義よりも高度な社会的ウクライドをつくり出すという根本的任務、すなわち、労働生産性の向上およびそれと関連した（またそのための）労働の高度な組織化が、必然的に前面に押し込まれる。……労働生産性の高揚は、なによりもまず、大工業の物質的基礎の保障、すなわち燃料、鉄、機械、化学工業の生産の發展を要求する。……ロシア・ソヴェト共和国の天然資源を最新の技術を利用して開発すれば、生産諸力の空前の進歩の基礎があたえられるだろう。」<sup>(1)</sup>

一九二〇年はじめには、「新しい經濟建設の新しい技術的基盤」としてロシアの電化に着手することが提起された。同年二月にロシア電化国家委員会（ゴエルロ）が設置され、同年一二月の第八回全ロシア・ソヴェト大会で、

一〇一五年で発電量を戦前（一九一三年）水準の四・六倍（一九二〇年水準からみれば一七・一八倍）とし、それを基礎として同期間に工業生産を戦前水準の二倍（一九二〇年水準の六・七倍）に高めることを目標とした電化計画（ゴエルロ・プラン）が採択された。レーニンは、「わが国の内外情勢と党の任務」と題する一九二〇年一月の演説で、電化計画にふれて、「共産主義とは、ソヴェト権力プラス全国の電化である」という主張をはじめて展開した。すなわち、共産主義の勝利のための政治的条件はプロレタリアート独裁のソヴェト権力が存在することによってすでに保障されているが、その経済的条件は電化を技術的基礎とした大工業の発展によってはじめて保障される。

ゴエルロ・プランが採択された第八回ソヴェト大会（一九二〇年二月）で、レーニンは、このゴエルロ・プランを、一九一九年綱領を補完する「第二の党綱領」であるとして、前記の主張をふたたびくりかえした。

「……われわれが小農民国に生活しているかぎり、ロシアにおける資本主義には、共産主義にくらべてより堅固な経済的土台がある。……国内の敵は小経営のうちに保存されており、これをくつがえすためには一つの手段がある——それは、農業をも含めて国の経済を、新しい技術的土台に、現代的大規模生産の技術的土台にうつすことである。このような土台とは、ただ電力だけである。共産主義とは、ソヴェト権力プラス全国の電化である（強調は原文による）。……国土が電化される時、工業、農業および運輸のもとに現代的大工業の技術的土台がええられるとき、そのときはじめてわれわれは最後の勝利をおさめるであろう。」<sup>(12)</sup>

その後ネップへの移行にさいしても、レーニンは、電化の意義を社会主義への移行の不可欠な条件として重視している。すなわち、『食糧税について』という小冊子（一九二一年五月）のプランの中でレーニンは、「もし一〇一二年で電化ができれば、小農民の個人主義と地方的取引での彼らの自由な商業は少しもおそろしくない。もし電

化ができなければ、どつちみち、資本主義への復帰は避けられない」と書いており、『食糧税について』の本文では、電化が達成されているならば社会主義への直接的移行も可能であり、社会主義への移行の諸段階、移行のための媒介環（としての資本主義の利用）もほとんど必要としないだろう、とのべている。<sup>(13)</sup> この意味では、ネップへの移行にさいしての資本主義的諸範疇の復権は、電化計画の実現の度合に反比例して範囲がせめられることが予定されていたのである。

結論的にくりかえすならば、ロシアの条件のもとにおいても、世界革命の急速な発展が実現しさえすれば、社会主義への直接的移行は可能であると想定されていた。世界革命がおくれることが明らかになったとき、ロシアの特殊性が前面にあらわれざるをえなかった。レーニンは、社会主義への直接的移行が不可能となった理由を、主としてロシアの特殊性としての多ウクラード制に、副次的には小ブルジョアジーの普遍的存在を根拠とした過渡期の原理の一般化に求めた。しかしこのさいにも、世界革命の発展の度合によつては、また社会主義ウクラードの強化の度合によつては、社会主義への移行のための特殊な過渡期はかなり短縮しうるし、ある場合には単なる一時的な戦術的後退のうちに直接的移行に転換する可能性もないわけではない。

レーニンはこの過渡期の中心的な課題を社会主義ウクラードの強化発展に、すなわちプロレタリアートの主体的強化と物質的基盤の確立とに求めた。この両者の相互関連をレーニンはつねに強調したのであり、とくに後者、すなわち、社会主義の物質的基盤の確立を、単なる精神主義にとどまらず実際に資本主義を克服するための、現実的保障として重視していた。したがって、過渡期における資本主義の利用、商品生産その他の資本主義的諸範疇の存在は、つねに原理的には全面的に否定すべきものとして、ただ実践的には社会主義ウクラードの強化の度合に応じ、しだいに否定されるものとして理解されていたのである。この意味では、「直接的移行」は原理的に否定された

のではなく、一九一九年綱領もネツプへの移行にさいしてその意義を失うような性格のものではなかったといえよう。

- (1) 対島忠行訳『トロツキー選集』四、現代思潮社、一九六一年、四二—四三ページ。
- (2) Ленин, Соч., т. 32, стр. 191—192. (邦訳『レーニン全集』第三二巻、二二六—二二七ページ)。ПСС, т. 43, стр. 57—58, стр. 59.
- (3) Ленин, Соч., т. 27, стр. 302—303. (邦訳『レーニン全集』第二七巻、三三八—三三九ページ)。ПСС, т. 36, стр. 295—296. Ленин, Соч., т. 32, стр. 309—310 (『全集』第三二巻、三五五—三五六ページ)。『レーニン選集』第二二冊、八—九ページ)。ПСС, т. 43, стр. 206—207. レーニンは後者では引用にさいして若干の書きかえを行なっているが、ここでは前者にしたがって訳出した。
- (4) Ленин, Соч., т. 33, стр. 90 (邦訳『レーニン全集』第三三巻、一〇四—一〇五ページ)。『レーニン選集』第二二冊、七八—七九ページ)。ПСС, т. 44, стр. 226. レーニンは、前掲の『食糧税について』の中では、「小規模生産から社会主義への直接的移行を実現する力がわれわれにない限り」、「小規模生産と社会主義とのあいだの媒介環として」資本主義を利用しなければならぬと書いている。
- (5) Ленин, Соч., т. 29, стр. 339, стр. 329—330. (邦訳『レーニン全集』第二九巻、三六八—三六七—三五七—三五八ページ)。ПСС, т. 38, стр. 363, стр. 353.
- (6) Ленин, Соч., т. 30, стр. 88. (邦訳『レーニン全集』第三〇巻、九五—九六ページ)。『レーニン選集』第二〇冊、九三—九四ページ)。ПСС, т. 39, стр. 272.
- (7) Ленин, Соч., т. 32, стр. 431—432. (邦訳『レーニン全集』第三二巻、四八四—四八五ページ)。『レーニン選集』第二二冊、四六—四七ページ)。ПСС, т. 44, стр. 6. ここに引用したのは、大会参加者に配布された「ロシア共産党の戦術についての報告要綱」であるが、コミンテルン第三回大会での実際のレーニンの報告では、この点は若干あいまに提起されている。
- (8) レーニンは、前出の「プロレタリアートの独裁の時期における経済と政治」の冒頭で、マルクス(『ゴータ綱領批判』)をいいかえて、「資本主義と共産主義とのあいだに一定の過渡期があることは理論的に疑いをいれない。この過渡期は、この



ン、トロツキー、その他のボリシェヴィキ指導者のあいだで、未解決の問題として「一国社会主義論争」が提起されたのである。そこでは、世界革命の退潮を目前にして、世界革命を待たずに、帝国主義の包囲のもとで、農民と協調しながらの「社会主義的工業化」が果して可能かどうかが激しく論争されなければならなかった。

たしかにレーニンは、ネップへの移行後において、一国社会主義建設を示唆するような発言をいくつか行なっている。一九二二年三月のロシア共産党第一回党大会での政治報告で、レーニンは、「ロシアのプロレタリア国家の手中にある経済力は、共産主義への移行を保障するのに全く十分である」とのべ、同年一月のモスクワ・ソヴェトでの演説を「ネップのロシアは社会主義のロシアになるであろう」という言葉で結んでいる。<sup>(1)</sup>これらのレーニンの言葉は、スターリンによって、一国社会主義建設の論拠として利用された。しかしながら、他方でレーニンが、その最後の著作となった「量は少なくとも、質のよいものを」(一九二三年三月)の中で、つぎのようにはっきりと書いていることを無視することはできないであろう。

「……われわれは資本主義的工業を破壊したし、中世的な地主的土地所有の制度をことごとく破壊しようとして、この地盤の上に、プロレタリアートの革命的活動の結果への信頼からプロレタリアートのあとにしたがっている、小農民と零細農民とをつくりだした。しかし、この信頼に依拠して、より発達した諸国における社会主義革命の勝利まで持ちこたえることは、容易ではない。……われわれは、現在の時機において、つぎの問題に直面している。すなわち、われわれは、西ヨーロッパの資本主義諸国が社会主義への発展を完了するまで、われわれの小農民的、零細農民的生産のもとで、われわれの零落状態のもとで、持ちこたえることに成功するだろうか、という問題である。<sup>(2)</sup>」

レーニンは、この引用文に続いて世界革命の実際的な展望を検討している。その展望は決して楽観できるもので

はなかったが、ここでは明らかに、世界革命がロシアにおける社会主義建設にせひとも必要な条件として意識されていたのであり、それまで「持ちこたえること」が課題であったのである。

持ちこたえながら社会主義を建設して行くことは可能であったのか。周知のようにスターリンは、一九二五年一月の第一四回党大会において、ソ連邦を「社会主義的に建設された自立的経済単位」に変えるための社会主義的工業化を提起し、農民との「協調」（事實は「協調」とはほど遠かったが）を通じて「社会主義社会の建設を完成する」ことが可能である、と主張した。<sup>(3)</sup>

しかしレーニンは、ロシア電化計画に原理的に最大の重点をおきながらも、電化計画がロシア一国の努力で遂行可能であるとは決して断定していない。ソヴェト・ロシアの生産力水準が革命前の水準まで回復するのはレーニン死後のことであり、レーニンはロシア自身の技術的・生産力的可能性に過大な信頼をかけることはできなかった。しかも、問題は単なる技術的可能性だけではない。帝国主義の包囲のもとにあるソヴェト・ロシアは、もし帝国主義が全力をあげて攻撃してくるようなことがあれば、持ちこたえることは不可能であった。その攻撃を阻止することができるのは、世界革命による帝国主義の打倒のみであった。

したがってレーニンは、世界革命以外には、帝国主義内部の矛盾が対ソ攻撃を緩和させ、ソヴェト・ロシアに一時的な「息つき」をあたえることしか期待できなかった。長期にわたってソヴェト・ロシアが帝国主義と平和的に共存し、ソヴェト・ロシアに社会主義建設の余裕をあたえるということは期待されなかった。のちにスターリンは、いわゆる『スターリン論文』で、帝国主義と社会主義との対立よりも帝国主義内部の対立を重視し、さらにフルシチョフは、ソ連が強大になった結果として「平和共存」を帝国主義に押しつけることが可能になったと主張して、「平和共存」を理論的に裏付けようと試みた。これらがレーニンの発展であるか後退であるかは別に検討されなけ

ればならないが、レーニン段階において「平和共存」が理論的に想定不可能であったことはたしかであり、「一国社会主義」の可能性は国際的条件としても想定されなかったとみるべきであろう。

レーニンの社会主義経済論は、かくして、つねに、国際情勢（世界革命の発展の評価）と国内情勢（階級関係、とくに農民の評価）、直接的移行の可能性と迂回の必要性、主体的努力の強調と物質的基盤の重視、原理的諸範疇の確認と過渡的諸形態の容認などの二面的な評価に立って形成されざるをえなかったものであり、その意味では一つの体系としては未完成に終らざるをえなかった。レーニンの理論が、社会主義への過渡期を普遍妥当性を持ったものとして確認した「過渡期経済論」としてまとめられうる、としたのは、スターリンによって解釈されたレーニンである。他方で、「永続革命論」の論拠として利用されたレーニンは、これまたトロツキーによって解釈されたレーニンにすぎない。したがって、レーニンにおける二面性は、スターリンとトロツキーによって、それぞれ一面的に固定されたともいえるのである。このことは、またちがった形で、中ソ論争における中ソそれぞれの立場についてもいえるであろう。<sup>(4)</sup>レーニンの直面したジレンマは、いまなお基本的に解決されていないのである。

(1) Ленин, Соч., т. 33, стр. 258, стр. 405. (邦訳『レーニン全集』第三三卷、二九三ページ、四六二ページ。『レーニン選集』第二冊、一二八ページ(前者のみ)。ПСС, т. 45, стр. 95, стр. 309.

(2) Ленин, Соч., т. 33, стр. 455—456, стр. 457. (『全集』第三三卷、五二〇ページ、五二二ページ。『選集』第二冊、二二四ページ、二二五ページ)。ПСС, т. 45, стр. 401, стр. 402.

(3) 「四回党大会への政治報告」(『スターリン全集』第七卷)、「レーニン主義の諸問題によせて」(『スターリン全集』第八卷)参照。なお、スターリンは、一九二四年四—五月に書いた「レーニン主義の基礎について」(『全集』第六卷)では、「社会主義的生産の組織」という意味での「一国での社会主義の最後の勝利」は不可能である、としているが、のちに、この文章は「古い、まったく不十分な定式」だとして修正された。



(4) 一九六〇年代の中ソ論争において、中国側が依拠したのは主として「戦時共産主義」の時期にレーニンが主体的努力を強調した文章とくに前出の「偉大な創意」などであり、ソ連側が依拠したのが主としてネップ移行直後にレーニンが物質的諸条件の重要性と物質的刺激的の必要性を強調した文章であったのは特徴的である。